



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 貴史 TEL 011-558-6600
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,611	△0.9	24	△78.9	25	△78.4	11	△85.7
2018年3月期	1,625	18.6	117	31.7	115	23.2	79	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.50	2.37	1.2	1.5	1.6
2018年3月期	20.19	18.19	22.9	11.1	7.3

(注) 当社は、2017年8月21日開催の取締役会決議により2017年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を、2018年2月13日開催の取締役会決議により2018年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,124	1,460	68.8	289.64
2018年3月期	1,275	436	34.3	105.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,460百万円 2018年3月期 436百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△188	△151	858	766
2018年3月期	△148	△19	346	248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	731	9.1	△138	—	△139	—	△97	—	△19.32
通期	2,430	50.8	159	534.7	157	529.7	108	859.6	21.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,044,000株	2018年3月期	4,154,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	71株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,528,113株	2018年3月期	3,915,258株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。経済産業省は2017年に「新産業構造ビジョン」を公表し、あらゆる構造的課題を解決し、より豊かな社会を実現するための鍵として「第4次産業革命技術（IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット）の社会実装」を掲げており、これらの分野に官民一体で取り組む姿勢を強調しております。

なかでも当社が注力する国内IoT市場は、2023年まで13.3%の年間平均成長率で成長し、2023年には11兆7,915億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場 産業分野別/ユースケース別予測、2019年～2023年」）。

このような環境のもと、当社はインテグレーションソリューションを中核事業として育成するプランを掲げており、当事業年度を将来の飛躍的成長に向けた経営基盤強化期に位置付け、先行投資として人員強化を推進してまいりました。さらに、法人向けIoTビジネスのスケール化を目指し、2019年1月15日にKDDI株式会社（以下、「KDDI」といいます）と資本提携契約及び業務提携契約を締結いたしました。「KDDI IoTクラウド Standard」及び「FASTIO」の拡販を共通の目的としたこれまでの協力関係を、発展的に当社全社レベルでの提携関係に引き上げ、KDDIのネットワークを活用しながら、多様なIoTインテグレーションを提供するとともに、今後インフラの整備が急速に進むと見込まれるLPWA・第5世代移動通信システム（5G）といった新たな通信規格や、AI・VRといった関連テクノロジーを積極的に活用し、事業を展開してまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、パートナー企業を通じた営業活動が進展し、顧客基盤の拡大、ストック売上の積み上げが続いております。

コンストラクションソリューションにおいては、土木関連市場の情報化施工案件の獲得が好調に推移し、「現場ロイド」の販売が増加したほか、防災対策のIoT化といったニーズの高まりを受け、売上高が増加しております。

モニタリングソリューションにおいては、パッケージサービスの導入件数が増加し、累計契約数が拡大しております。

GPSソリューションにおいては、前事業年度に大口案件があったことから、当事業年度はフロー売上は減少したものの、パッケージサービスの導入件数は継続しており、累計契約数が拡大しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,611,241千円（前事業年度比0.9%減）、営業利益24,928千円（前事業年度比78.9%減）、経常利益25,019千円（前事業年度比78.4%減）、当期純利益11,337千円（前事業年度比85.7%減）となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、下半期に役務提供が集中することから、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。季節的変動については以下のとおりであります。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、第4四半期会計期間がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつ」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるイニシャル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与し、売上高は221,747千円（前事業年度比21.3%増）となりました。

(コンストラクションソリューション)

有望な市場と見込んでいた危機管理型水位計に関しましては、マーケットで低価格化が進行し収益性が低く差別化も困難な市場となったことから、ターゲットから外す結果となりました。一方で、主なパッケージ製品である

「現場ロイド」は、頻発する自然災害等の情報化施工及び防災対策のIoT化や、高速道路工事における安全対策といったニーズの高まりを受け、売上高は710,215千円（前事業年度比14.3%増）となりました。

（モニタリングソリューション）

主なパッケージサービスである「ゆりもつと」は、新規導入時の端末提供料と、導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。遠隔監視サービスは解約者が少なく、年々利用者数を増やしていることから、遠隔監視サービス提供料が増加しました。その結果、売上高は189,368千円（前事業年度比8.9%増）となりました。

（GPSソリューション）

前事業年度はOEM提供による大口案件があったことから、当事業年度はフロー売上が減少いたしました。一方で交通事故のリスク対策として、法人車両へのテレマティクス端末の導入ニーズは依然として大きく、累計契約数は引き続き拡大し、ストック売上が増加いたしました。その結果、売上高は489,910千円（前事業年度比24.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より674,302千円増加し、1,783,325千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加518,234千円、電子記録債権の増加203,161千円、受取手形の減少181,719千円、売掛金の減少191,066千円、商品および製品の増加74,552千円、原材料及び貯蔵品の増加189,815千円、前渡金の増加57,567千円によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より174,717千円増加し、341,415千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加104,032千円、レンタル用資産の増加22,978千円、敷金の増加15,680千円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より36,619千円減少し、363,322千円となりました。これは主に、買掛金の減少35,653千円、未払金の増加18,366千円、未払法人税等の減少15,864千円、未払消費税等の減少15,270千円、前受金の増加6,052千円によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より138,369千円減少し、300,480千円となりました。これは主に、長期借入金の減少88,449千円、社債の減少50,000千円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より1,024,008千円増加し、1,460,938千円となりました。これは主に、資本金の増加506,387千円、資本準備金の増加506,387千円、当期純利益11,337千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、766,796千円と前事業年度末と比べ518,234千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、188,406千円（前年同期は148,196千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益24,537千円の計上、減価償却費67,006千円の計上、売上債権の減少額170,185千円などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加額266,158千円、レンタル用資産取得による支出76,993千円、前渡金の増加額57,567千円、仕入債務の減少額38,160千円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、151,428千円（前年同期は19,502千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,842千円、無形固定資産の取得による支出22,059千円、投資有価証券の取得による支出103,804千円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、858,069千円（前年同期は346,686千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入996,292千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出90,120千円、社債の償還による支出50,000千円により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	33.1	31.0	34.3	68.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	327.3	408.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1. 2016年3月期及び2017年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 2016年3月期、2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、今後もさらに広まりを見せると考えられます。また、近年のAI分野の進展は、AIへセンシングデータを届ける役割を担うIoTにとっても、力強い追い風になると考えられます。

2020年3月期におきましては、インテグレーションソリューションの体制強化を行い、前事業年度に開始したKDDIとの業務提携を一段と推し進めてまいります。LPWA・5G等の新たなモバイルネットワーク技術を活用した新サービスにつきまして、早期の市場投入を図り積極的な営業活動を展開してまいります。

以上により、2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,429,000千円（前年同期比50.8%増）、営業利益159,230千円（前年同期比538.7%増）、経常利益157,554千円（前年同期比529.7%増）、当期純利益108,791千円（前年同期比859.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,561	766,796
電子記録債権	—	203,161
受取手形	205,876	24,156
売掛金	402,672	211,606
リース投資資産	719	158
未収入金	13,896	5,043
未収還付法人税等	—	6,522
商品及び製品	134,826	209,379
仕掛品	1,581	3,372
原材料及び貯蔵品	86,708	276,523
前渡金	282	57,850
前払費用	13,357	18,315
その他	647	515
貸倒引当金	△108	△76
流動資産合計	1,109,023	1,783,325
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	220,299	290,333
減価償却累計額	△139,059	△186,114
レンタル用資産（純額）	81,239	104,218
建物	3,089	10,245
減価償却累計額	△1,065	△1,335
建物（純額）	2,023	8,909
車両運搬具	2,582	2,582
減価償却累計額	△2,377	△2,582
車両運搬具（純額）	205	0
工具、器具及び備品	5,651	15,659
減価償却累計額	△3,705	△5,649
工具、器具及び備品（純額）	1,945	10,010
有形固定資産合計	85,413	123,138
無形固定資産		
ソフトウェア	39,960	39,652
ソフトウェア仮勘定	9,407	21,535
無形固定資産合計	49,368	61,187
投資その他の資産		
投資有価証券	340	104,373
出資金	10	10
破産更生債権等	499	3
長期前払費用	8,188	8,658
繰延税金資産	10,779	15,711
敷金	12,378	28,059
その他	218	277
貸倒引当金	△499	△3
投資その他の資産合計	31,916	157,089
固定資産合計	166,698	341,415
資産合計	1,275,721	2,124,741

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,321	86,668
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	90,120	88,449
未払金	53,207	71,574
未払費用	3,839	4,720
未払法人税等	29,454	13,590
未払消費税等	15,270	—
預り金	5,655	6,594
前受金	11,674	17,726
賞与引当金	18,396	23,997
流動負債合計	399,941	363,322
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	287,949	199,500
退職給付引当金	—	380
その他	900	600
固定負債合計	438,849	300,480
負債合計	838,791	663,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,668	612,056
資本剰余金		
資本準備金	95,668	602,056
資本剰余金合計	95,668	602,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	235,565	246,903
利益剰余金合計	235,565	246,903
自己株式	—	△82
株主資本合計	436,903	1,460,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	4
評価・換算差額等合計	26	4
純資産合計	436,929	1,460,938
負債純資産合計	1,275,721	2,124,741

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	1,625,664	1,611,241
売上原価	1,058,753	993,683
売上総利益	566,911	617,557
販売費及び一般管理費	449,027	592,629
営業利益	117,883	24,928
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	4
投資有価証券評価益	—	260
補助金収入	10,866	11,667
違約金収入	1,094	2,862
祝金受取額	1,250	—
その他	698	1,688
営業外収益合計	13,914	16,485
営業外費用		
支払利息	1,922	2,206
社債利息	905	665
株式交付費	831	1,719
株式公開費用	11,635	—
上場関連費用	781	11,732
その他	—	71
営業外費用合計	16,075	16,394
経常利益	115,722	25,019
特別利益		
国庫補助金	15,633	—
特別利益合計	15,633	—
特別損失		
固定資産除却損	341	481
固定資産圧縮損	15,633	—
特別損失合計	15,974	481
税引前当期純利益	115,381	24,537
法人税、住民税及び事業税	37,454	18,122
法人税等調整額	△1,134	△4,922
法人税等合計	36,319	13,200
当期純利益	79,061	11,337

【売上原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		構成比 (%)
		金額			金額		
I 製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		58,322			134,826		
2. 当期製品製造原価		712,340			526,450		
3. 他勘定受入高	※1	819			1,693		
合計		771,482			662,971		
4. 製品期末たな卸高		134,826			209,379		
5. 他勘定振替高	※2	65,054	571,601	54.0	95,150	358,442	36.1
II 役務提供売上原価							
1. 労務費		117,026			143,860		
2. 外注費		127,550			153,265		
3. 減価償却費		49,830			65,062		
4. 賃借料		9,313			12,595		
5. 通信費		173,167			250,147		
6. その他		10,264	487,152	46.0	10,309	635,241	63.9
売上原価			1,058,753	100.0		993,683	100.0

脚注

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※1 他勘定受入高の内訳		
レンタル用資産より振替	819	1,693
計	819	1,693
※2 他勘定振替高の内訳		
レンタル用資産への振替	60,359	76,993
工具、器具および備品への振替	—	2,903
研究開発費への振替	1,270	—
ソフトウェアへの振替	435	10,621
ソフトウェア仮勘定への振替	2,987	4,631
計	65,054	95,150

【製造原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 材料費		649,060	92.6	443,027	83.9
II 労務費		19,156	2.7	22,914	4.3
III 外注費		32,788	4.7	62,299	11.8
当期総製造費用		701,005	100.0	528,241	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,917		1,581	
合計		713,922		529,823	
期末仕掛品たな卸高		1,581		3,372	
当期製品製造原価		712,340		526,450	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	53,500	43,500	43,500	156,503	156,503	253,503
当期変動額						
新株の発行	45,208	45,208	45,208			90,417
新株の発行（新株予約権の行使）	6,960	6,960	6,960			13,920
当期純利益				79,061	79,061	79,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	52,168	52,168	52,168	79,061	79,061	183,399
当期末残高	105,668	95,668	95,668	235,565	235,565	436,903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14	14	253,517
当期変動額			
新株の発行			90,417
新株の発行（新株予約権の行使）			13,920
当期純利益			79,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12	12
当期変動額合計	12	12	183,412
当期末残高	26	26	436,929

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	105,668	95,668	95,668	235,565	235,565	—	436,903
当期変動額							
新株の発行	505,397	505,397	505,397				1,010,795
新株の発行（新株予約権の行使）	990	990	990				1,980
当期純利益				11,337	11,337		11,337
自己株式の取得						△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	506,387	506,387	506,387	11,337	11,337	△82	1,024,030
当期末残高	612,056	602,056	602,056	246,903	246,903	△82	1,460,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26	26	436,929
当期変動額			
新株の発行			1,010,795
新株の発行（新株予約権の行使）			1,980
当期純利益			11,337
自己株式の取得			△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△21	△21
当期変動額合計	△21	△21	1,024,008
当期末残高	4	4	1,460,938

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	115,381	24,537
減価償却費	50,736	67,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	△527
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,517	5,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	380
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	1,922	2,206
社債利息	905	665
補助金収入	△10,866	△11,667
国庫補助金	△15,633	—
違約金収入	△1,094	△2,862
祝金受取額	△1,250	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△260
固定資産除却損	341	481
固定資産圧縮損	15,633	—
株式交付費	831	1,719
株式公開費用	11,635	—
上場関連費用	—	11,732
売上債権の増減額(△は増加)	△235,513	170,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,342	△266,158
レンタル用資産取得による支出	△60,359	△76,993
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	819	1,693
前渡金の増減額(△は増加)	△282	△57,567
未収入金の増減額(△は増加)	55,107	13,421
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,042	△4,947
仕入債務の増減額(△は減少)	36,953	△38,160
前受金の増減額(△は減少)	△57,980	6,052
未払又は未収消費税等の増減額	8,977	△19,724
その他の負債の増減額(△は減少)	26,997	16,863
小計	△121,726	△156,330
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△2,498	△3,015
補助金の受取額	10,866	11,667
違約金の受取額	1,592	2,877
祝金の受取額	1,250	—
法人税等の支払額	△37,685	△43,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,196	△188,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	11,010	—
有形固定資産の取得による支出	△2,697	△9,842
無形固定資産の取得による支出	△39,681	△22,059
国庫補助金の受取額	15,633	—
投資有価証券の取得による支出	△129	△103,804
その他	△2,637	△15,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,502	△151,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,120	△90,120
社債の償還による支出	—	△50,000
株式の発行による収入	77,887	996,292
ストックオプションの行使による収入	13,920	1,980
自己株式の取得による支出	—	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,686	858,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,987	518,234
現金及び現金同等物の期首残高	69,574	248,561
現金及び現金同等物の期末残高	248,561	766,796

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

- (持分法損益等)
 関連会社が無いいため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテグレーションソリューション	コンストラクションソリューション	モニタリングソリューション	GPSソリューション	合計
外部顧客への売上高	182,826	621,530	173,949	647,358	1,625,664

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	399,621	IoTインテグレーション事業
株式会社クリューシステムズ	359,809	IoTインテグレーション事業
日商エレクトロニクス株式会社	207,346	IoTインテグレーション事業

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテグレーションソリューション	コンストラクションソリューション	モニタリングソリューション	GPSソリューション	合計
外部顧客への売上高	221,747	710,215	189,368	489,910	1,611,241

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	428,735	IoTインテグレーション事業
日商エレクトロニクス株式会社	206,909	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	105.17円	289.64円
1株当たり当期純利益	20.19円	2.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.19円	2.37円

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	79,061	11,337
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	79,061	11,337
普通株式の期中平均株式数（株）	3,915,258	4,528,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	430,919	246,749
（うち新株予約権（株））	(430,919)	(246,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。